

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	32,145	流動負債	12,807
現金及び預金	17,290	買掛金	1,528
受取手形	35	一年以内返済の長期借入金	1,625
売掛金	3,075	未払金	1,308
商製品	1,063	未払法人税等	6,425
製成品	6,847	未払費用	1,258
半製品	26	預り金	73
原材料	1,454	賞与引当金	360
仕掛品	887	その他の流動負債	227
貯蔵品	370	固定負債	6,000
前払費用	93	長期借入金	3,250
繰延税金資産	493	退職給付引当金	723
短期貸付金	7	役員退職慰労引当金	175
未収入金	149	再評価に係る繰延税金負債	1,852
未収消費税等	86	負債の部合計	18,808
その他の流動資産	262		
貸倒引当金	0	資 本 の 部	
固定資産	33,000	資本金	13,922
有形固定資産	25,531	資本金	13,922
建物	4,808	資本剰余金	3,482
構築物	852	資本準備金	3,481
機械及び装置	5,654	その他資本剰余金	1
車両運搬具	90	自己株式処分差益	1
工具・器具・備品	164	利益剰余金	27,931
土地	11,153	利益準備金	161
建設仮勘定	2,808	任意積立金	3,000
無形固定資産	12	別途積立金	3,000
借地権	3	当期末処分利益	24,770
その他の無形固定資産	9	土地再評価差額金	492
投資その他の資産	7,456	株式等評価差額金	597
投資有価証券	3,019	自己株式	87
子会社株	364	資本の部合計	46,337
長期貸付金	1,557		
長期営業債権	23	負債及び資本の部合計	65,146
長期前払費用	894		
繰延税金資産	631		
長期性預金	2,000		
その他の預金	136		
貸倒引当金	1,170		
資産の部合計	65,146		

損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日)
(至 平成18年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		67,363
営業費用	67,363	44,129
売上原価	40,911	
販売費及び一般管理費	3,218	
営業利益		23,234
営業外損益の部		
営業外収益		512
受取利息及び配当金	231	
その他の収益	280	
営業外費用		730
支払利息	138	
その他の費用	592	
経常利益		23,016
(特別損益の部)		
特別利益		775
固定資産売却益	49	
投資有価証券売却益	265	
貸倒引当金戻入益	151	
その他の特別利益	309	
特別損失		1,361
固定資産売却損	35	
固定資産除却損	121	
設備更新等による解体撤去費	862	
減損損失	84	
その他の特別損失	256	
税引前当期純利益		22,431
法人税、住民税及び事業税		7,144
法人税等調整額		70
当期純利益		15,216
前期繰越利益		10,426
土地再評価差額金取崩額		90
中間配当額		782
当期末処分利益		24,770

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないもの並びに子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成品等は個別法による原価法、その他は移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については定額法、長期前払費用については均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌営業年度の賞与支給見込額のうち当営業年度に帰属する部分の金額を見積もり計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌営業年度から費用処理する方法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、旧商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたしません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

当営業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前当期純利益が84百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

記載方法の変更

損益計算書

前営業年度まで特別損失の「固定資産売却除却損」に含めていた「固定資産売却損」、「固定資産除却損」、「設備更新等による解体撤去費」は、表示をより明瞭とするため、それぞれ区分掲記することに変更しました。

なお、前営業年度の「固定資産売却損」は9百万円、「固定資産除却損」は51百万円、「設備更新等による解体撤去費」は156百万円であります。

貸借対照表及び損益計算書についての注記

- | | | |
|-----|---|-------------------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 42,678百万円 |
| 2. | 担保に供している資産 | |
| | 有形固定資産 | 21,442百万円 |
| 3. | 子会社に対する短期金銭債権 | 127百万円 |
| | 子会社に対する長期金銭債権 | 944百万円 |
| | 子会社に対する短期金銭債務 | 81百万円 |
| 4. | 保証債務残高 | 1,945百万円 |
| 5. | 取得原価から控除している国庫補助金 | |
| | 建物 | 28百万円 |
| | 構築物 | 5百万円 |
| | 機械及び装置 | 142百万円 |
| | 車両運搬具 | 2百万円 |
| 6. | 会社が発行する株式 | 普通株式 264,000,000株 |
| | 発行済株式総数 | 普通株式 195,770,713株 |
| 7. | 保有する自己株式数 | 普通株式 257,126株 |
| 8. | 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は597百万円であります。 | |
| 9. | 退職給付に関する事項
退職給付債務は3,227百万円、年金資産は1,124百万円であり、未積立退職給付債務は2,103百万円
であります。これから未認識会計基準変更時差異1,130百万円及び未認識数理計算上の差異249万
円を減じた退職給付引当金は723百万円であります。 | |
| 10. | 土地の再評価
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評
価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計
上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第
119号）第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行
って算定する方法
再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第10条に定める再評価を行った土地の当期末における
再評価額の時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,170百万円 | |
| 11. | 子会社との取引高 | |
| | 売上高 | 103百万円 |
| | 営業費用 | 904百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 267百万円 |
| 12. | リース契約により使用する重要な固定資産
大型コンピューター及びその周辺機器一式であります。 | |
| 13. | 1株当たり当期純利益 | 77円52銭 |
| | 記載金額は、「1株当たり当期純利益」を除き、百万円未満の端数を切捨てて表示してありま
す。 | |